

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する長崎県内企業の意識調査（2020年6月）**企業の84.5%が「業績にマイナス」も、先行きへの不透明感や和らぐ
～ 企業活動の再開、従業員の健康や感染症予防対策を優先 ～****はじめに**

新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いているが、2020年5月25日に「緊急事態宣言」が解除され、国民生活、経済活動は徐々に動き始めた。また、政府は、特別定額給付金の支給や事業継続に資する各種補助施策などを続けている。さらに、接触確認アプリの開発など感染拡大の防止策を進め、社会・経済活動の回復に努めている。一方で、感染の第2波・第3波の発生により再び経済活動などが停滞する可能性も引き続き懸念されている。

そこで、帝国データバンク長崎支店は、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020年6月調査とともに行った。

※調査期間は2020年6月17日～30日、調査対象は長崎県内企業189社で、有効回答企業数は88社（回答率46.6%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で5回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は84.1%となり、2カ月連続で減少した。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」（58.0%）が前月から1.4ポイント減少、「今後マイナスの影響がある」（26.1%）も2.0ポイント減少した
2. 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、「不動産」、「小売」が最も高い。以下、「建設」、「卸売」、「サービス」、「運輸・倉庫」、「製造」、「農・林・水産」が続いた。一方で、「製造」、「卸売」では『プラスの影響がある』との回答もあった。
3. 『自社が企業活動を再開する際に優先して取り組む施策では、「従業員の健康管理の継続」が68.2%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、消毒液やマスクの確保、換気、シールド設置などの「感染症予防対策」（56.8%）、「既存事業の再強化」（48.9%）が上位となった。

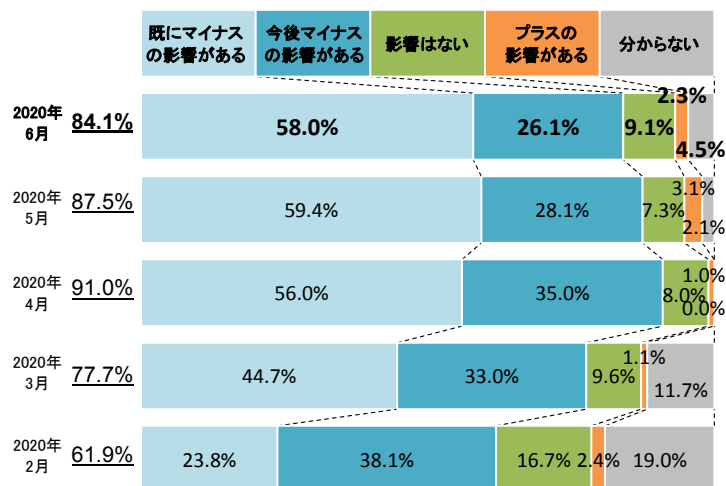
1. 『マイナスの影響がある』と見込む企業は2カ月連続で減少、 先行きに対する不透明感は若干和らぐ

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は84.1%となった。5月（87.5%）から3.4ポイント減となり、2カ月連続で減少した。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が58.0%（2020年5月、59.4%）と、過去最高となった前月から減少。また、「今後マイナスの影響がある」は26.1%（同28.1%）で5月より2.0ポイントの減少がみられ、先行きに対する不透明感がやや和らいだ様子がうかがえた。

他方、「影響はない」とする企業は9.1%（同7.3%）となり、わずかながらも増加傾向にある。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1: 母数は、有効回答企業88社。2020年5月調査は96社、同年4月調査は100社、同年3月調査は94社、同年2月調査は84社

注2: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3: 『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

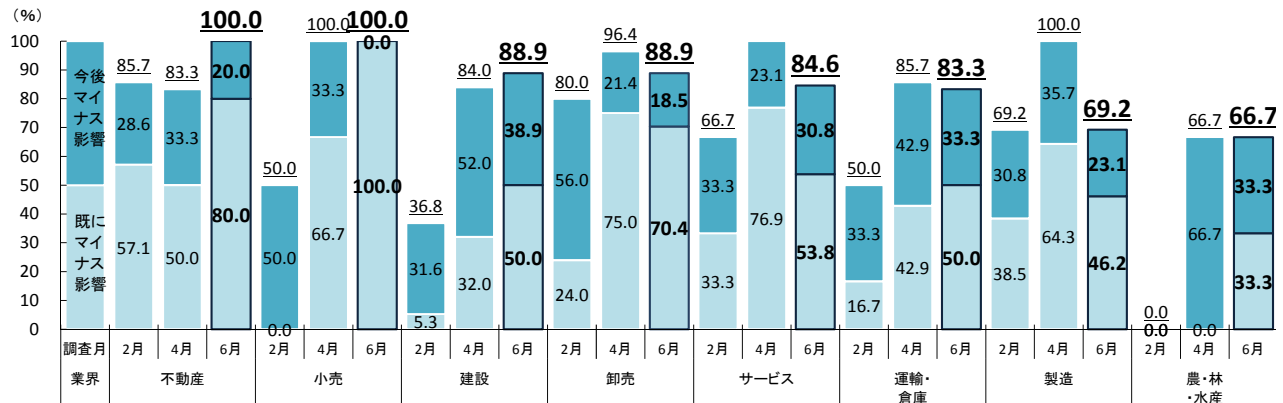
2. 一部業界では『マイナスの影響』が緩和傾向

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、「不動産」、「小売」が100.0%でトップとなり、他業界と比較して高水準での推移が続いている。以下、「建設」、「卸売」が各88.9%、「サービス」が84.6%、「運輸・倉庫」が83.3%、「製造」が69.2%、「農・林・水産」が66.7%と続いた。特に、「小売」では回答したすべての企業で既にマイナスの影響を受けていた。また、前月と比べて『マイナスの影響がある』割合が高くなったのは「建設」の1業界のみとなった。

一方、「卸売」、「サービス」、「運輸・倉庫」、「製造」では前月から減少。なかでも「サービス」は前月から15.4ポイント減、「製造」も同12.1ポイント減と、業績へのマイナスの影響が緩和傾向となっていることがうかがえる。ただ、『プラスの影響がある』と見込んでいるのは、「鉄鋼・非鉄・鋳業」、「飲食料品卸売」の一部企業のみであり、依然として多くの業界でマイナスの影響が出ている状況に変わりはない。

企業からは、早期の収束を願う声が多く聞かれる中、第2波への備えや、事務所の配置換え等で「三密」を避ける工夫、テレワークの推奨など、業績にマイナスの影響を受けるなかでも社会のへ変化を肯定的に捉え、事業活動を進める企業も現れている。

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別・月次比較 ～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』(「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計)の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

3. 企業活動の再開、従業員の健康や感染症予防対策を優先

自らが企業活動を再開する際に、優先して取り組む施策について尋ねたところ、「従業員の健康管理の継続」が68.2%でトップとなった(複数回答、以下同)。「大企業」は61.5%、「中小企業」は69.3%となり、企業規模を問わず最優先事項としている。次いで、消毒液やマスクの確保、換気、シールド設置などの「感染症予防対策」(56.8%)、「既存事業の再強化」(48.9%)、「新型コロナ騒動前と同水準への回復」(37.5%)、「既存取引先の強化」(34.1%)が上位に並んだ。

上位項目については業種を問わず取り組んでいるが、「中小企業」がより積極的に検討・実施しているとみられる。また、「中小企業」においては「賃金水準の回復・アップ」、「物流手段の複数化」、「仕入れ先の分散」など、「大企業」に比べて多岐にわたって取り組みを実施している状況がうかがえた。

企業活動再開後、優先して取り組む施策 (複数回答)

	(%)		
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の健康管理の継続	68.2	61.5	69.3
2 感染症予防対策	56.8	53.8	57.3
3 既存事業の再強化	48.9	30.8	52.0
4 新型コロナ騒動前と同水準への回復	37.5	30.8	38.7
5 既存取引先の強化	34.1	23.1	36.0
6 手元資金の準備	30.7	23.1	32.0
7 取引先の新規開拓	28.4	15.4	30.7
8 新規事業の強化	23.9	23.1	24.0
9 多様な働き方の継続(テレワーク、時差出勤など)	22.7	23.1	22.7
10 資金計画の再度見直し	20.5	15.4	21.3
10 省力化・省人化の推進	20.5	23.1	20.0
12 IT関連設備の強化	18.2	15.4	18.7
13 従業員の再雇用、再登用	9.1	7.7	9.3
14 賃金水準の回復・アップ	8.0	0.0	9.3
15 物流手段の複数化	3.4	0.0	4.0
16 仕入れ先の分散	2.3	0.0	2.7
17 生産拠点の分散	1.1	7.7	0.0
17 販売拠点の分散	1.1	0.0	1.3
その他	0.0	0.0	0.0

注1: 網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は、有効回答企業88社

まとめ

本調査の結果、4月調査をピークに2カ月連続で減少となり、先行きに対する不透明感もやや和らいだ様子が見え始めた。そして、業績に悪影響を受けながらも、日本社会の急速な変化に対応していること、肯定的に捉える企業も現れている。

さらに、企業は事業活動を再開する際に優先する施策として、企業規模を問わず従業員の健康や感染症予防対策を重視している。特に「中小企業」においては「賃金水準の回復・アップ」、「物流手段の複数化」、「仕入れ先の分散」など、「大企業」に比べて多岐にわたって取り組みを実施している状況が見え始めた。

2020年5月25日に「緊急事態宣言」、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。しかし、長崎県内においては7月に入って長崎市内医療機関でクラスターが発生するなど県内の新型コロナウイルス感染患者は増加しており、全国的な感染の第2波・第3波により再び経済活動などが停滞する懸念もある。また、『プラスの影響がある』と見込んでいるのは、飲食料品関連など一部の企業のみであり、依然として多くの業界でマイナスの影響が出ている状況に変わりはない。

政府及び自治体には引き続き経済再生と感染拡大防止双方で、具体的な施策を実行することが求められる。

業界別	企業の意見（新型コロナウイルス感染拡大による影響など）
建設	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事は待ち受け産業であるので、まずは官公庁からの発注が例年ベースでしっかりと予算確保して取り組んでいけるよう期待している。来ると言われている第二波への備え（マスクや消毒液などの確保）も徐々に行っている。 コロナウイルスの影響で、活動に制限があり、仕事ができない。従業員、家族においては、今後も対策をとっていく。
製造	<ul style="list-style-type: none"> まだこれとは言えないが、弊社においても新しい働き方が出てくるように感じる。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> まずは社内から新型コロナウイルスの感染者を出さないように細心の注意を払い、取引先との連携を強化し新型コロナウイルス騒動前の水準に売り上げを持っていけるように努力したい。 食品の物流も担っており売上増の影響はあった。売上増はお得意先店舗内での作業が増えるので労うために社員への臨時手当を支給。事務所内では三密にならないように配置換えや事業所内を広く使う、狭い事業所では事務処理などを各自の車両で行うなど活用方法を変えた。外出を控え、テレワークなどの仕事を推奨したり、それを見本にするような政府・地方自治体関係者の発言が多い。医療関係者への気遣いの言葉は当然だが、感染の心配をしながらも物流や食品の配送や店舗で携わる仕事に従事する方々への言葉が必要だと思う。
小売	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ用品では1人トレーニング用品を充実させている。早く大会が開かれるように。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> 医療情報を的確に理解するよう心がけている。とにかく早く収束してほしい。でないと話が先に進まない。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 長崎支店

担当：加藤 崇

TEL 095-826-9204 FAX 095-824-8629

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。